

令和3年度

(第15期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

静岡県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損 益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
（2） たな卸資産の明細	13
（3） 有価証券の明細	13
（4） 長期貸付金の明細	13
（5） 長期借入金の明細	13
（6） 公立大学法人債の明細	13
（7） 引当金の明細	13
（8） 資産除去債務の明細	14
（9） 保証債務の明細	14
（10） 資本金及び資本剰余金の明細	14
（11） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
（13） 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
（14） 役員及び教職員の給与の明細	17
（15） 開示すべきセグメント情報	17
（16） 業務費及び一般管理費の明細	18
（17） 寄附金の明細	21
（18） 受託研究の明細	21
（19） 共同研究の明細	21
（20） 受託事業等の明細	22
（21） 科学研究費補助金等の明細	22
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
（23） 関連公益法人等に関する明細	24

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		8,777,167	
建物	18,308,109		
減価償却累計額	<u>△9,143,411</u>	9,164,697	
構築物	987,562		
減価償却累計額	<u>△783,567</u>	203,994	
工具器具備品	4,189,589		
減価償却累計額	<u>△3,389,811</u>	799,778	
図書		1,605,960	
美術品・收藏品		3,154	
車両運搬具	15,059		
減価償却累計額	<u>△12,643</u>	2,416	
建設仮勘定		<u>27,453</u>	
有形固定資産合計		<u>20,584,622</u>	
2 無形固定資産			
特許権		2,743	
ソフトウェア		76,048	
電話加入権		176	
水道施設利用権		38	
特許権仮勘定		<u>9,660</u>	
無形固定資産合計		<u>88,667</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		84	
預託金		<u>49</u>	
投資その他の資産合計		134	
固定資産合計			<u>20,673,423</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,970,388	
未収学生納付金収入	10,024		
徴収不能引当金	<u>△491</u>	9,533	
たな卸資産		960	
未収入金		375,640	
前払費用		11,608	
流動資産合計			<u>2,368,127</u>
資産合計			<u><u>23,041,551</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	487,949	
資産見返補助金等	8,361	
資産見返寄附金	269,483	
資産見返物品受贈額	1,307,681	
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,850	
建設仮勘定見返施設費	20,777	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,598	
特許権仮勘定見返補助金等	1,730	2,117,451

長期リース債務 66,236

固定負債合計 2,183,687

II 流動負債

運営費交付金債務	208,773	
授業料債務	17,050	
寄附金債務	584,973	
前受受託研究費	31,495	
前受共同研究費	57,940	
未払金	771,032	
未払消費税等	2,177	
短期リース債務	56,156	
前受金	3,636	
預り科学研究費補助金等	117,154	
預り金	104,567	
賞与引当金	2,680	
流動負債合計		1,957,636

負債合計 4,141,324

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		22,361,009

II 資本剰余金

資本剰余金	6,280,289	
繰越外減価償却累計額	△10,195,544	
資本剰余金合計		△3,915,255

III 利益剰余金

教育研究環境整備積立金	204,129	
積立金	3,429	
当期末処分利益	246,913	
(うち当期繰利益	246,913)
利益剰余金合計		454,473

純資産合計 18,800,226

負債純資産合計 23,041,551

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	750,540	
研究経費	607,997	
教育研究支援経費	277,210	
受託研究費	393,819	
共同研究費	146,185	
受託事業費等	19,238	
役員人件費	36,287	
教員人件費	3,508,383	
職員人件費	904,461	6,644,125
一般管理費		945,727
財務費用		
支払利息	1,588	1,588
雑損		327
経常費用合計		7,591,768
経常収益		
運営費交付金収益		4,628,108
授業料収益		1,717,462
入学金収益		183,642
検定料収益		51,244
受託研究収益		393,755
共同研究収益		146,345
受託事業等収益		22,818
補助金等収益		60,151
寄附金収益		142,187
施設費収益		170,238
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	49,192	
資産見返補助金等戻入	2,322	
資産見返寄附金戻入	50,704	
資産見返物品受贈額戻入	18,267	118,487
財務収益		
受取利息		11

雑益			
研究関連収入	98,468		
財産貸付料収益	38,355		
公開講座等開催収益	5,022		
文献複写料収益	635		
大学入学共通テスト経費収益	9,186		
その他	15,751	167,419	
経常収益合計			7,801,871
経常利益			210,102
臨時損失			
固定資産除却損		12,619	12,619
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		277	
資産見返運営費交付金等戻入		2,175	
資産見返寄附金戻入		739	
資産見返補助金等戻入		308	
資産見返物品受贈額戻入		9,396	12,897
当期純利益			210,380
前中期目標期間繰越積立金取崩額			16,970
教育研究環境整備積立金取崩額			19,562
当期総利益			246,913

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,747,871	
人件費支出	△ 4,552,286	
その他の業務支出	△ 927,036	
運営費交付金収入	4,835,000	
授業料収入	1,633,812	
入学金収入	184,426	
検定料収入	51,244	
受託研究収入	401,558	
共同研究収入	132,245	
受託事業等収入	22,468	
補助金等収入	62,894	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 864	
寄附金収入	109,387	
その他の収入	164,150	
預り金の増加額	31,423	
預り科学研究費補助金等の減少額	△ 328	
業務活動によるキャッシュ・フロー	200,425	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	△ 1,800,000	
定期預金払戻による収入	1,800,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 570,510	
無形固定資産の取得による支出	△ 3,735	
投資その他の資産の減少による収入	80	
施設費による収入	397,093	
小計	△ 177,073	
利息及び配当金の受取額	11	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,081	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 77,916	
小計	△ 77,916	
利息の支払額	△ 1,581	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,578	
IV 資金増加額	△ 56,214	
V 資金期首残高	2,026,600	
VI 資金期末残高	1,970,386	

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		246,913,880
	当期総利益	246,913,880	
II	利益処分類		
	積立金	4,521,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	242,392,880	246,913,880

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,644,125		
一般管理費	945,727		
財務費用	1,588		
雑損	327		
臨時損失	12,619		7,604,388
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,717,462		
入学金収益	△ 183,642		
検定料収益	△ 51,244		
受託研究収益	△ 393,755		
共同研究収益	△ 146,345		
受託事業等収益	△ 22,818		
補助金収益	△ 60,151		
寄附金収益	△ 142,187		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 49,161		
資産見返寄附金戻入	△ 50,704		
財務収益	△ 11		
雑益	△ 68,951		
その他臨時利益	△ 3,192	△ 2,889,629	
業務費用合計			4,714,758
II 損益外減価償却相当額			736,701
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			—
V 損益外除売却差額相当額			—
VI 引当外賞与増加見積額			△ 10,199
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 58,987
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用		—	
地方公共団体出資の機会費用		40,052	
無利子又は通常よりも有利な条件 による融資取引の機会費用		—	40,052
IX 行政サービス実施コスト			<u>5,422,326</u>

1 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成30年5月改訂）」を適用して、財務諸表を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第八号）に基づく授業料等減免に要する費用については費用進行基準を採用しており、グローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しており、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行

政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付会収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

4 たな御資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.220%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類(案)」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,499,230千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 279,388千円

2 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,425千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は244,488千円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,970,386千円

資金期末残高 1,970,386千円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受人による資産の取得 91,424千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る△58,987千円が含まれています。

5 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
電話加入権	電話加入権	静岡市駿河区谷田 他	176

イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

止味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金等を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
教職員住宅及び物置等	建物	静岡市清水区折戸	70,444
弓道場		静岡市駿河区小鹿	3,275
テニスコート	構築物	静岡市駿河区小鹿	6,695
事務・厚生・図書館棟		静岡市駿河区小鹿	691,568
計			771,984

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実績が50%以下であり、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

職員住宅については新規採用教職員や留学生の入居などの利用者数の増加、弓道場及びテニスコートについては、県立大学（草薙キャンパス）の部活やサークル活動による利用、事務・厚生・図書館棟については、今後の新型コロナウイルス感染防止対策による利用者の回復が見込まれるため、減損を認識していません。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,970,386	1,970,386	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

9 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,772,984	348,980	—	18,121,964	8,985,905	592,962	—	—	9,136,059
	構築物	104,958	—	—	104,958	58,750	7,847	—	—	48,208
	工具器具備品	1,334,913	188,893	8,600	1,525,305	1,083,100	116,618	—	—	442,205
	車両運搬具	4,910	—	—	4,910	4,910	341	—	—	—
	計	19,217,788	547,973	8,600	19,767,139	10,130,666	717,769	—	—	9,826,473
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	185,024	2,015	895	186,144	157,508	6,750	—	—	28,638
	構築物	882,803	—	—	882,803	726,817	18,313	—	—	155,786
	工具器具備品	2,640,224	183,784	189,735	2,884,284	2,306,711	238,072	—	—	357,572
	図書	1,601,082	15,707	10,829	1,605,960	—	—	—	—	1,605,960
	車両運搬具	10,148	—	—	10,148	7,732	1,383	—	—	2,416
	計	5,319,083	211,518	181,460	5,349,141	3,198,788	266,530	—	—	2,150,373
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167
	美術品・収蔵品	1,771	1,383	—	3,154	—	—	—	—	3,154
	應収資産	177,220	382,090	511,857	27,453	—	—	—	—	27,453
	計	8,956,160	383,473	511,857	8,807,775	—	—	—	—	8,807,775
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167
	建物	17,958,008	350,895	895	18,308,109	9,143,411	589,713	—	—	9,164,697
	構築物	887,582	—	—	887,582	783,557	27,161	—	—	203,994
	工具器具備品	3,975,137	382,788	178,335	4,189,590	3,388,811	355,690	—	—	799,779
	図書	1,601,082	15,707	10,829	1,605,960	—	—	—	—	1,605,960
	美術品・収蔵品	1,771	1,383	—	3,154	—	—	—	—	3,154
	車両運搬具	15,059	—	—	15,059	12,643	1,734	—	—	2,416
	應収資産	177,220	382,090	511,857	27,453	—	—	—	—	27,453
	計	33,493,010	1,122,965	701,919	33,914,056	13,329,434	984,299	—	—	20,584,622
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	94,881	—	—	94,881	64,878	18,932	—	—	29,782
	計	94,881	—	—	94,881	64,878	18,932	—	—	29,782
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	9,023	2,119	1,993	9,149	6,405	821	—	—	2,743
	ソフトウェア	247,725	1,194	82,307	186,612	120,348	20,470	—	—	48,265
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	309	23	—	—	38
	特許権取戻金	9,450	2,703	2,493	9,660	—	—	—	—	9,660
	計	286,722	6,017	86,794	185,945	127,050	21,415	—	—	58,884
無形固定資産合計	特許権	9,023	2,119	1,993	9,149	6,405	921	—	—	2,743
	ソフトウェア	342,386	1,194	82,307	261,273	185,225	38,402	—	—	76,048
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	309	23	—	—	38
	特許権取戻金	9,450	2,703	2,493	9,660	—	—	—	—	9,660
	計	361,384	6,017	86,794	280,607	191,939	40,347	—	—	88,667
投資その他の資産	長期前払費用	4,808	73	4,797	84	—	—	—	—	84
	預託金	49	—	—	49	—	—	—	—	49
	敷金・保証金	80	—	80	—	—	—	—	—	—
	計	4,937	73	4,877	134	—	—	—	—	134

(注)1 建物及び工具器具備品の主な当期増加額は、大規模施設整備事業188,640千円と高価備品更新事業100,000千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・運替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵便)	572	2,650	—	2,740	—	481	
貯蔵品(重油)	441	1,720	—	1,683	—	478	
計	1,014	4,371	—	4,424	—	960	

(3) 有価証券の明細

- (3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,613	2,680	2,613	—	2,680	
計	2,613	2,680	2,613	—	2,680	

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	11,508	9,533	11,017	10,024	768	—	277	491	(注)
計	11,508	9,533	11,017	10,024	768	—	277	491	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	22,361,009	—	—	22,361,009	
	計	22,361,009	—	—	22,361,009	
資本剰余金	施設費	4,892,402	435,698	—	5,328,101	(注1)
	無償譲与	1,947	—	—	1,947	
	目的積立金	979,831	111,029	145	1,090,716	(注2)
	資産売却差額	3,405	—	—	3,405	
	資産除却	△135,279	—	8,600	△143,880	
	計	5,742,307	546,728	8,745	6,280,289	
	損益外減価償却累計額	△9,467,444	△736,701	△8,600	△10,195,544	
差引計	△3,725,137	△189,973	145	△3,915,255		

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により取得した固定資産に係るものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	31,195	—	31,195	—	(注1)
教育研究環境整備積立金	118,481	201,016	116,368	204,128	(注1)(注2)
積立金	1,777	1,852	—	3,429	(注2)
計	152,454	202,888	147,563	207,559	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	アイソトープセン ター機器整備事業	最先端分析機器 等整備事業	動物実験センター 改修整備事業	小規模施設維持 修繕事業	
建物	—	—	—	12,475	12,475
工具器具備品	—	—	—	1,749	1,749
小計	—	—	—	14,224	14,224
教育研究支援経費	—	—	3,022	—	3,022
消耗品費	—	—	1,459	—	1,459
備品費	—	—	1,563	—	1,563
一般管理費	—	—	—	13,948	13,948
修繕費	—	—	—	11,707	11,707
報酬・委託・手数料	—	—	—	2,240	2,240
小計	—	—	3,022	13,948	16,970
合計	—	—	3,022	28,172	31,195

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金				計
	アイソトープセン ター機器整備事業	最先端分析機器 等整備事業	動物実験センター 改修整備事業	小規模施設維持 修繕事業	
工具器具備品	25,850	30,778	—	40,177	96,805
小計	25,850	30,778	—	40,177	96,805
教育研究支援経費	1,650	—	12,201	—	13,851
消耗品費	—	—	5,429	—	5,429
備品費	—	—	4,893	—	4,893
修繕費	—	—	675	—	675
報酬・委託・手数料	1,650	—	1,203	—	2,853
一般管理費	—	—	—	5,711	5,711
備品費	—	—	—	494	494
修繕費	—	—	—	3,450	3,450
報酬・委託・手数料	—	—	—	1,766	1,766
小計	1,650	—	12,201	5,711	19,562
合計	27,500	30,778	12,201	45,888	116,368

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資金見込 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	32,969	—	32,969	—	—	32,969	—
令和2年度	160,447	—	—	—	—	—	160,447
令和3年度	—	4,635,000	4,595,139	534	—	4,595,674	39,325
計	202,416	4,635,000	4,628,108	534	—	4,628,643	208,773

(注) 期末残高はグローバル地域センター運営事業執行残額及び退職手当執行残額です。

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,229,902	4,229,902
費用進行基準	9,869	291,680	301,850
業務達成基準	22,899	73,556	96,556
計	32,969	4,595,139	4,628,108

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設費助定 見込既取費	資本剰余金	その他	
大規模改修事業	210,972	3,971	188,640	18,360	
高規格品更新事業	100,000	—	100,000	—	
国際学生寮整備事業	45,000	—	4,371	40,628	
県立大学衛生環境改善事業	102,707	—	—	102,707	
計	458,679	3,971	293,012	161,596	

(13)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					補助控除助定 見込補助金等	資金見込 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
国際文化に貢献する 事業補助金	文部科学省	直接経費	—	2,795	—	—	—	—	2,795	2,795
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
産業基盤調査費等 補助金	厚生労働省	直接経費	—	1,850	—	880	—	—	866	2,301
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
特許出願支援制度	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接経費	—	488	488	—	—	—	—	488
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
新型コロナウイルス 感染症対策助成 金	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	—	433	—	—	—	—	433	500
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
健康産業奨励費 事業補助金	静岡県	直接経費	—	54,903	—	—	—	—	54,903	61,374
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県健康診断費 負担金	静岡県	直接経費	—	266	—	—	—	—	266	266
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡市純粋健康診 断費補助金	静岡市	直接経費	—	386	—	—	—	—	386	386
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
藤枝市地域政策研 究・創造事業助成 金	藤枝市	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	500
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
		直接経費	—	61,628	480	880	—	—	60,51	68,809
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				61,628	480	880		60,51	68,809	

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人数	金額	金額	支給人数
役員	常勤	(-) 28,818	(-) 2	(-) 1,848	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 5,620	(-) 4	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 34,439	(-) 6	(-) 1,848	(-) -	(-) -
教員	常勤	(772,906) 2,677,279	(82) 318	(123,630) 426,042	(186,512) 188,138	(10) 25
	非常勤	(-) 200,054	(-) 118	(-) 16,868	(-) -	(-) -
	計	(772,906) 2,877,334	(82) 436	(123,630) 442,911	(186,512) 188,138	(10) 25
職員	常勤	(-) 471,685	(-) 65	(-) 72,752	(-) 1,154	(-) 1
	非常勤	(-) 311,810	(-) 281	(-) 47,059	(-) -	(-) -
	計	(-) 783,495	(-) 346	(-) 119,811	(-) 1,154	(-) 1
合計	常勤	(772,906) 3,177,783	(82) 385	(123,630) 500,843	(186,512) 189,292	(10) 28
	非常勤	(-) 517,485	(-) 403	(-) 63,928	(-) -	(-) -
	計	(772,906) 3,695,269	(82) 788	(123,630) 564,772	(186,512) 189,292	(10) 28

(注1) 役員(教員兼務理事を除く)に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員(教員兼務理事を含む)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賞金規程」に基づいています。

② 退職手当

教職員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 本表には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5) 「金額」及び「支給人数」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人数を内数で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	110,890	
備品費	15,816	
印刷製本費	16,778	
水道光熱費	109,142	
旅費交通費	2,830	
通信運搬費	4,390	
賃借料	49,362	
車両燃料費	12	
保守費	5,495	
修繕費	6,708	
損害保険料	225	
広告宣伝費	2,419	
行事費	1,099	
諸会費	3,520	
会費	100	
報酬・委託・手数料	231,159	
奨学費	167,758	
減価償却費	20,509	
租税公課	44	
文献複写料	52	
雑費	2,821	750,540
研究経費		
消耗品費	226,382	
備品費	59,644	
印刷製本費	3,342	
水道光熱費	58,283	
旅費交通費	6,712	
通信運搬費	4,977	
賃借料	70,146	
車両燃料費	26	
保守費	5,808	
修繕費	9,863	
損害保険料	730	
広告宣伝費	317	
諸会費	14,784	
会費	326	
報酬・委託・手数料	80,040	
租税公課	130	
減価償却費	65,055	
文献複写料	266	
雑費	1,157	607,997
教育研究支援経費		
消耗品費	20,887	
備品費	9,969	
印刷製本費	1,291	
水道光熱費	22,236	
旅費交通費	465	
通信運搬費	1,834	
賃借料	14,188	
保守費	31,280	
修繕費	1,275	
諸会費	3,843	
会費	13	
報酬・委託・手数料	96,745	
租税公課	353	
減価償却費	72,345	
文献複写料	221	
雑費	260	277,210

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	7,532		
法定福利費	1,020	8,552	8,552
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	25,426	25,426	25,426
消耗品費			106,004
備品費			7,498
印刷製本費			308
水道光熱費			36,411
旅費交通費			1,791
通信運搬費			513
賃借料			890
修繕費			4,469
損害保険料			6
諸金費			358
報酬・委託・手数料			124,851
租税公課			3,617
減価償却費			73,121
			393,819
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	3,772	3,773	3,773
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	15,382		
法定福利費	2,941	18,324	18,324
消耗品費			57,852
備品費			10,392
印刷製本費			566
水道光熱費			2,135
旅費交通費			3,013
通信運搬費			151
賃借料			944
修繕費			2,418
損害保険料			84
諸金費			1,139
会議費			37
報酬・委託・手数料			16,368
租税公課			2,708
減価償却費			20,802
文献複写料			0
雑費			5,471
			146,185
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,234	4,234	4,234
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,154	1,154	
非常勤職員給与			
給料	1,342	1,342	2,496
消耗品費			2,948
備品費			1,615
印刷製本費			715
水道光熱費			1,074
旅費交通費			302
通信運搬費			115
賃借料			167
修繕費			53
広告宣伝費			797
諸金費			51
報酬・委託・手数料			2,727
租税公課			722
減価償却費			1,216
			19,238

役員人件費			
報酬		28,404	
賞与		8,034	
法定福利費		1,848	38,287
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,980,680		
賞与	696,599		
退職給付費用	188,138		
法定福利費	426,042	3,291,460	
非常勤教員給与			
給料	182,129		
賞与	17,708		
賞与引当金繰入額	217		
法定福利費	16,868	216,923	3,508,383
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	380,948		
賞与	110,739		
退職給付費用	1,154		
法定福利費	72,752	545,592	
非常勤職員給与			
給料	258,941		
賞与	50,405		
賞与引当金繰入額	2,483		
法定福利費	47,059	358,869	904,461
一般管理費			
消耗品費		40,124	
備品費		3,488	
印刷製本費		6,534	
水道光熱費		62,108	
旅費交通費		5,207	
通信運搬費		21,042	
賃借料		6,199	
車両燃料費		386	
福利厚生費		8,824	
保守費		26,744	
修繕費		213,759	
損害保険料		8,149	
広告宣伝費		6,871	
諸会費		5,884	
研修費		115	
報酬・委託・手数料		482,160	
租税公課		13,043	
減価償却費		34,895	
雑費		184	845,727

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
静岡県公立大学法人	200,265	355	うち現物寄附91,424千円、165件
合計	200,265	355	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	20,793	20,793	—
	間接経費	—	3,308	3,308	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	2,500	2,500	—
	間接経費	—	750	750	—
国	直接経費	—	135,891	135,891	—
	間接経費	—	3,751	3,751	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	12,715	123,019	135,211	523
	間接経費	—	26,607	26,607	—
株式会社等	直接経費	18,003	12,878	10,921	19,960
	間接経費	—	822	822	—
その他	直接経費	—	59,085	48,084	11,011
	間接経費	—	5,113	5,113	—
合計	直接経費	30,719	354,178	353,402	31,485
	間接経費	—	40,352	40,352	—

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	3,300	—	3,300	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	897	897	—
	間接経費	—	44	44	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	69,019	121,266	132,644	57,640
	間接経費	—	7,958	7,958	—
その他	直接経費	—	1,875	1,575	300
	間接経費	—	124	124	—
合計	直接経費	72,319	123,838	138,218	57,940
	間接経費	—	8,127	8,127	—

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	3,336	3,338	—
	間接経費	—	804	804	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	7,360	7,360	—
	間接経費	—	489	469	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	3,726	3,728	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	7,322	7,322	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	21,744	21,744	—
	間接経費	—	1,074	1,074	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(4,800) 1,440	1	
基盤研究(S)	(8,000) 1,500	3	
基盤研究(A)	(5,525) 2,677	12	
基盤研究(B)	(115,323) 37,242	79	
基盤研究(C)	(75,361) 24,322	148	
挑戦的研究(萌芽)	(20,784) 5,937	14	
挑戦的研究(開拓)	(400) 270	2	
若手研究(A)	(4,800) —	1	
若手研究(B含)	(38,968) 11,951	48	
研究活動スタート支援	(3,532) 1,143	5	
研究成果公開促進費(学術図書)	(1,000) —	1	
特別研究員奨励費	(10,592) 1,350	13	
国際共同研究加速基金	(12,477) 2,932	10	
特別推進研究	(6,000) 2,700	2	
学術変革領域研究(A)	(7,279) 2,370	2	
厚生労働科学研究費	(11,573) 2,631	7	
合計	(324,428) 98,458	346	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	121	
普通預金	1,808,080	
定期預金	-	満期による解約
郵便振替貯金	162,184	
計	1,970,386	

② 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	201,648	
業務費	136,795	
一般管理費	238,057	
資産	194,428	
その他	101	
計	771,032	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

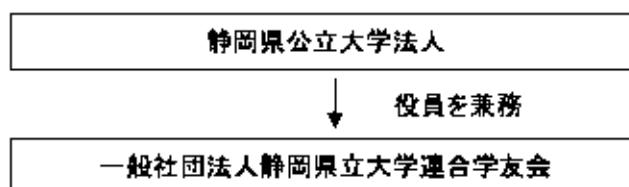
区分	残高	摘要
構築物	121,551	
図書	1,186,139	
計	1,307,691	

(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)-1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和4年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とするとともに、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 尾池 和夫 ※静岡県立大学学長
			理事 尾池 和夫 ※静岡県立大学学長
			理事 今井 康之 ※静岡県立大学副学長
			理事 小林 公子 ※静岡県立大学学生部長

(23)-2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(23)-3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部					正味財産期末高 K=E+J				
	収益		費用			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益		費用等 G	当期増減額 H=F-G		指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I		
	A	受取補助金等 その他の収益	B	事業費	管理費				その他の費用	F						受取補助金等 その他の収益	
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	2,571	-	2,571	2,415	2,114	300	-	156	2,613	2,768	-	-	-	-	-	-	2,768

(23)-4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(23)-5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。

令和3年度

決算報告書

(第15期事業年度)



自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

静岡県公立大学法人

令和3年度 決算報告書

静岡県公立大学法人

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	4,665,324	4,667,969	2,645	
施設整備費補助金	458,679	458,679	0	
自己収入	2,077,052	2,089,633	12,581	
授業料収入及び入学金検定料収入	2,015,541	2,020,815	5,274	
雑収入	61,511	68,818	7,307	
受託研究等収入及び寄附金収入等	785,204	818,253	33,049	(注1)
長期借入金収入	0	0	0	
目的積立金取崩収入	148,854	147,563	△ 1,291	
計	8,135,113	8,182,098	46,985	
支出				
業務費	6,891,230	6,602,232	△ 288,998	(注2)
教育研究経費	5,163,463	4,975,881	△ 187,582	(注3)
一般管理費	1,727,767	1,626,351	△ 101,416	(注4)
施設整備費	458,678	458,679	0	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	785,204	836,343	51,139	(注1)
長期借入金償還金	0	0	0	
計	8,135,113	7,897,255	△ 237,858	
収入-支出	0	284,844	284,844	

○ 表示単位について

金額は千円未満を四捨五入して表示していますので、合計金額と一致しないことがあります。

○ 予算と決算の差異について

(注1) 受託研究の受入増によるものです。

(注2) 光熱水費等の減少によるものです。

(注3) 退職給付金の執行残6,716千円が含まれています。

(注4) 決算においては、教育研究経費等に計上していた人件費18,351千円を職員人件費等に計上しました。

○ 損益計算書との差異について

(1) 決算報告書では、固定資産取得額が支出に含まれ、かつ、減価償却費が支出から除かれています。

(2) 決算報告書では、負債計上している翌年度繰越分が収入に含まれています。

(3) 決算報告書では、年度末たな卸資産計上額等が支出に含まれています。

令和3年度
(第15期事業年度)

事業報告書



自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

静岡県公立大学法人

<目 次>

I	はじめに	1
II	法人に関する基礎的な情報	
1	目標	1
2	業務内容	1
3	沿革	1
4	設立に係る根拠法	2
5	設立団体	2
6	組織図その他の法人の概要	2
7	事務所の所在地	3
8	資本金の額	3
9	在学する学生の数	3
10	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
11	常勤職員の数	5
12	非常勤職員の数	5
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	6
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	行政サービス実施コスト計算書	8
IV	財務情報	
1	財務諸表に掲載された事項の概要	9
2	重要な施設等の整備等の状況	11
3	予算及び決算の概要	11
V	事業に関する説明	
1	財源の内訳	11
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	12

VI その他事業に関する事項

- 1 予算、収支計画及び資金計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- 2 短期借入れの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
- 3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細・・・・・・・・・・19

財務諸表の科目・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

I はじめに

令和3年度は、第3期中期計画（令和元年度～6年度）の3年次であり、中期計画各項目の達成を念頭に、機動的、戦略的な大学運営、教育研究の質の向上、地域貢献及びグローバル化の推進、業務運営の効率化などの計画達成に向けて取り組んだ。

II 法人に関する基礎的な情報

1 目標

静岡県公立大学法人（以下「法人」という。）の第3期中期目標においては、静岡県立大学及び静岡県立大学短期大学部（以下「県立大学」という。）が社会の発展に寄与する「知の拠点」として、静岡県民をはじめ、国内外から支持される魅力ある大学となることを目指し、次の3項目を重点的な目標に位置付け、これを達成するための中期目標を定める。

- 1 年齢層や国籍等を問わず、多様な人材が集まる大学づくりを推進するとともに、時代の要請や地域社会の要請の変化に対応した質の高い教育研究を推進する。
- 2 県立大学が県民からの支援を受ける大学であり、地域に立脚した大学であるという認識を深め、地域と連携した教育研究の推進や、教育研究の成果の地域への還元に努めるなど、教職員と学生が一体となり全学を挙げて積極的に地域貢献に取り組む。
- 3 中長期的な方針のもと、地域への理解とグローバルな視野を兼ね備えた、グローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに海外の大学との交流をより一層拡大・深化させるなど、グローバル化施策を着実に推進する。

法人は、この中期目標の達成に向け、中期計画及び年度計画を策定し、計画的かつ効率的な運営に努めなければならない。

加えて、今後想定される、地域における質の高い高等教育を確保するための抜本的な構造改革に対し、迅速かつ柔軟に対応していく必要がある。

2 業務内容

- (1) 県立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 県立大学における教育の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

静岡県立大学は、昭和62年、21世紀を展望した新しい総合大学として、多様な時代の要請に応えるため、静岡薬科大学、静岡女子大学及び静岡女子短期大学の県立3大学を統合し、伝統ある薬学部のほか、食品栄養科学部、国際関係学部及び経営情報学部の特色ある学部と短期大学部を有する大学として開学した。その後、大学院各研究科を相次いで設置するとともに、平成9年には看護学部と、短期大学部の医療福祉系学科を設置し、自然科学及び人文社会科学の幅広い領域にわたり、教育研究活動を展開している。さらに、平成24年4月には、「薬食融合」研究の一層の社会貢献が望まれる中で、薬学及び食品栄養環境科学の両分野の研究科を統合し、世界で唯一の「大学院薬食生命科学総合学府」を設置するなど、現在も教育研究の進展や時代の変化、社会の要請等に的確に対応しながら発展を続けている。

また、開学20周年を迎えた平成19年4月には公立大学法人化され、法人の設立主体である静岡県により、自主的、自律的かつ効率的な大学運営を通じて、より一層県民の期待や負託に応えていくことを目指し、平成24年度までの6年間にわたる第1期中期目標が定められた。中期目標については、その後、平成25年度から平成30年度までの第2期中期目標、また、令和元年度から令和6年度までの第3期中期目標が定められ、第3期中期目標の達成を目指して、

中期計画及び年度計画を策定し、本学の有する教育研究資源を効果的・効率的に活かしながら、教育、研究、地域貢献等の諸活動を積極的に推進した。

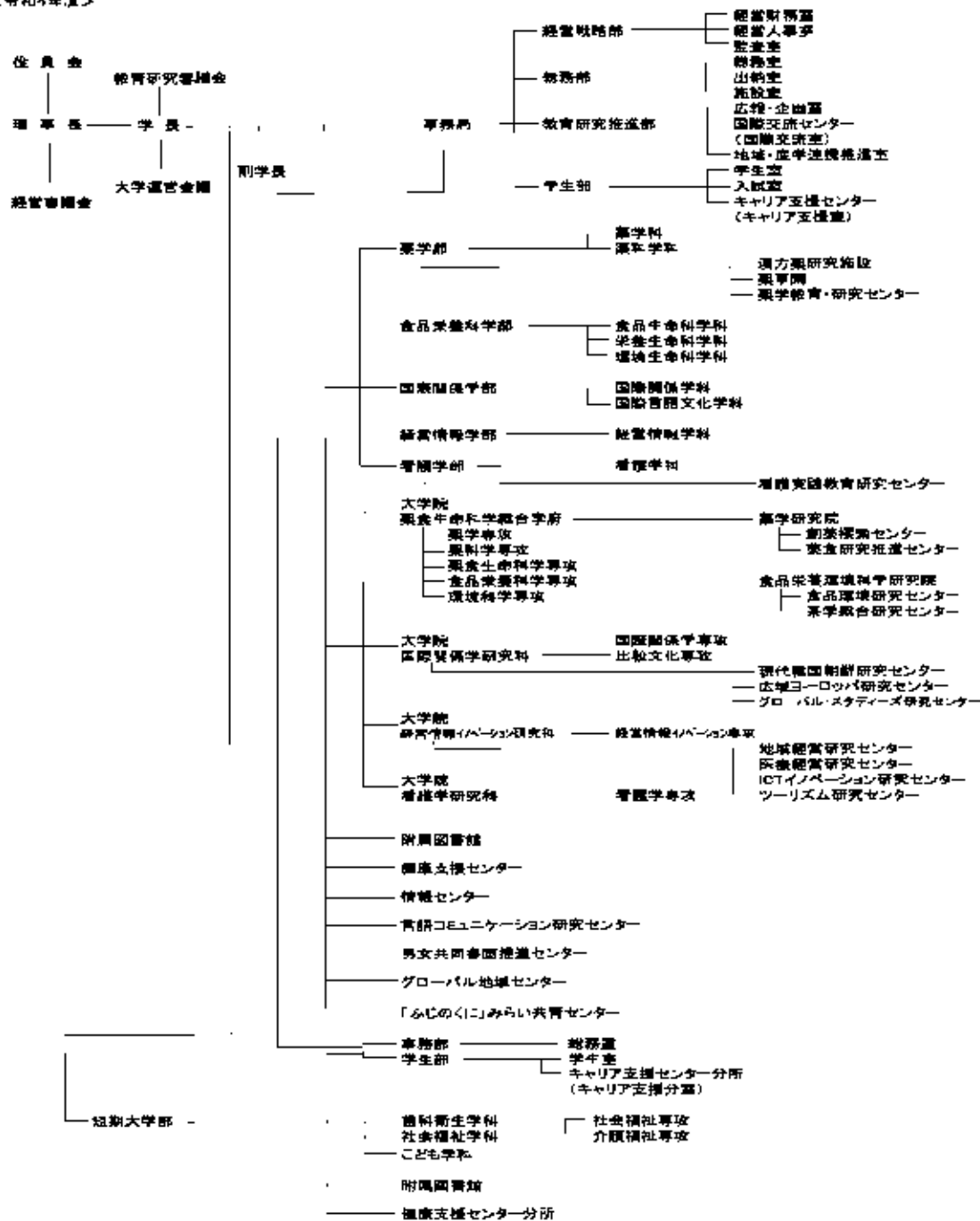
4 設立に係る根拠法
地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設立団体
静岡県

6 組織図その他の法人の概要

静岡県公立大学法人組織図

<令和4年度>



7 事務所の所在地

静岡県立大学（草薙キャンパス）

静岡市駿河区谷田 52 番 1 号

静岡県立大学看護学部・静岡県立大学短期大学部（小鹿キャンパス）

静岡市駿河区小鹿 2 丁目 2 番 1 号

8 資本金の額

223 億 6,100 万 9,064 円（全額 静岡県出資） 前年度増減なし

9 在学する学生の数（令和 4 年 5 月 1 日現在）

(1) 学部学生

（単位：人）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	現 員		
				男	女	計
薬学部	薬学科	80	480	269	239	508
	薬科学科	40	160	132	48	180
	計	120	640	401	287	688
食品栄養科学部	食品生命科学科	25	100	28	89	117
	栄養生命科学科	25	100	10	97	107
	画像生命科学科	20	80	25	62	88
	計	70	280	64	248	312
国際関係学部	国際関係学科	60	240	119	193	312
	国際言語文化学科	120	480	166	406	571
	計	180	720	285	599	883
経営情報学部	経営情報学科	125	500	298	234	532
	計	125	500	298	234	532
看護学部	看護学科（1 年次入学）	120	480	34	451	485
	看護学科（3 年次編入学）	25	50	0	0	0
	計	145	530	34	451	485
合 計		640	2,670	1,082	1,818	2,900

※入学定員、収容定員は学則の定めによる人数

(2) 大学院生

（単位：人）

研究科・学府名、 課程名	専攻名	入学定員	収容定員	現 員			
				男	女	計	
薬食生命科学 総合学府	博士 前期	薬科学専攻	20	60	55	27	83
		食品栄養科学専攻	25	50	12	45	58
		画像科学専攻	20	40	11	14	25
		小 計	75	150	79	87	166
	博士/ 博士 後期	薬学専攻	5	20	27	4	31
		薬科学専攻	11	33	25	6	33
		食品栄養科学専攻	10	30	3	5	9
		画像科学専攻	7	21	5	2	7
		薬食生命科学専攻	5	15	7	3	10
		小 計	38	119	67	23	90
計		113	269	146	110	256	
国際関係学 研究科	博士	国際関係学専攻	5	10	5	5	11
		比較文化専攻	5	10	7	5	12
	計	10	20	12	11	23	
経営情報 イノベーション 研究科	博士前期	経営情報イノベーション専攻	10	20	13	5	19
	博士後期	経営情報イノベーション専攻	3	9	9	11	20
	計	13	29	22	17	39	
看護学研究科	博士前期	看護学専攻	18	32	3	28	35
	博士後期	看護学専攻	3	9	3	5	9
	計	19	41	6	28	34	
合 計		155	358	186	166	352	

※入学定員、収容定員は学則の定めによる人数

(3) 短期大学部学生

(単位：人)

学科(専攻)名	入学定員	収容定員	現員		
			男	女	計
歯科衛生学科	40	120	0	118	118
社会福祉学科	70	140	9	75	84
(社会福祉専攻)	(20)	(40)	(4)	(34)	(38)
(介護福祉専攻)	(50)	(100)	(5)	(41)	(46)
こども学科	30	60	0	66	66
計	140	320	9	269	268

*入学定員、収容定員は学則の定めによる人数

10 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長 (学長)	尾池 和夫	令和3年4月1日～ 令和6年3月31日	平成15年4月～平成21年3月 第24代京都大学総長 平成25年4月～令和3年3月 学校法人瓜生山学園 京都造形芸術大学学長 平成30年4月～現在 静岡県公立大学法人理事長 令和3年4月～現在 静岡県立大学学長、同短期大学部学長
理事 (総務担当)	増井 浩二	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成27年4月～平成28年3月 静岡県企業局長 平成28年4月～平成31年3月 静岡県地域外交監 平成31年4月～現在 静岡県公立大学法人理事
理事 (教育・学生支援担当) (副学長)	今井 康之	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成10年6月～令和2年3月 静岡県立大学薬学部教授 平成23年10月～平成25年3月 静岡県立大学薬学部長 平成25年4月～平成27年3月 静岡県立大学学長補佐 平成27年4月～現在 静岡県公立大学法人理事 静岡県立大学副学長 令和2年4月～現在 静岡県立大学薬学部特任教授
理事 (研究・地域貢献担当) (副学長)	酒井 敏	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	平成21年4月～ 京都大学大学院人間・環境学研究科 教授 令和3年4月～現在 静岡県公立大学法人理事 静岡県立大学副学長

理事 (経営担当) (非常勤)	岩崎 清悟	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成18年3月～平成22年12月 静岡ガス㈱代表取締役社長 平成23年1月～平成29年12月 静岡ガス㈱代表取締役会長 平成30年1月～令和2年3月 静岡ガス㈱取締役特別顧問 令和2年4月～現在 静岡ガス㈱特別顧問 平成23年4月～現在 静岡県公立大学法人理事
監事 (非常勤)	河村 正史	平成31年4月1日～ 令和5年※	平成5年～現在 ときわ綜合法律事務所 平成25年4月～現在 静岡県公立大学法人監事
監事 (非常勤)	小長井 敬	平成31年4月1日～ 令和5年※	平成18年～現在 税理士法人小長井会計事務所 令和4年3月～現在 静岡県公立大学法人監事

※ 監事の任期は、任命後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものについて、財務諸表の承認日まで。

11 常勤職員の数（令和4年5月1日現在）

(1) 静岡県立大学

(単位：人)

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	教員計	事務職員	合計
教職員数	1	5	93	62	40	76	277	87	364

(2) 静岡県立大学短期大学部

(単位：人)

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	教員計	事務職員	合計
教職員数	(i)	-	8	11	9	7	35	14	49

常勤教職員は前年度比で2人(0.5%)減少しており、平均年齢は48歳である。
このうち、静岡県からの派遣職員は40人である。

12 非常勤職員の数（令和4年5月1日現在） (単位：人)

区 分	非常勤講師	非常勤職員
教職員数 計	313	62

Ⅲ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	20,673	固定負債	2,184
有形固定資産	20,585	資産見返負債	2,117
土地	8,777	長期リース債務	66
建物	18,308		
減価償却累計額	△9,143	流動負債	1,958
構築物	988	運営費交付金債務	209
減価償却累計額	△784	授業料債務	17
工具器具備品	4,190	寄附金債務	585
減価償却累計額	△3,390	前受受託研究費	31
図書	1,606	前受共同研究費	58
美術品・收藏品	3	未払金	771
車両運搬具	15	未払消費税等	2
減価償却累計額	△13	短期リース債務	56
建設仮勘定	27	前受金	4
無形固定資産	89	預り科学研究費補助金等	117
投資その他の資産	0	預り金	105
		その他の流動負債	3
流動資産	2,368	負債合計	4,141
現金及び預金	1,970	純資産の部	金額
未収入金	376		
その他の流動資産	22	資本金	22,361
		地方公共団体出資金	22,361
		資本剰余金	△3,915
		資本剰余金	6,280
		損益外減価償却累計額	△10,195
		利益剰余金	454
		純資産合計	18,900
資産合計	23,042	負債・純資産合計	23,042

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

2 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	7,592
業務費	6,644
教育経費	751
研究経費	608
教育研究支援経費	277
受託研究費	394
共同研究費	146
受託事業費等	19
人件費	4,449
一般管理費	946
財務費用	2
雑損	0
経常収益 (B)	7,802
運営費交付金収益	4,628
学生納付金収益	1,952
受託研究収益	394
共同研究収益	146
受託事業等収益	23
補助金等収益	60
寄附金収益	142
施設費収益	170
資産見返負債戻入	118
財務収益	0
雑益	167
臨時損益 (C)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	17
教育研究環境整備積立金取崩額 (E)	20
当期総利益 (B - A + C + D + E)	247

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	200
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,748
人件費支出	△4,552
その他の業務支出	△927
運営費交付金収入	4,635
学生納付金収入	1,869
受託研究収入	402
共同研究収入	132
受託事業等収入	22
補助金等収入	63
補助金等の精算による返還金の支出	△1
寄附金収入	109
その他の業務収入	164
預り金の増加額	31
預り科学研究費補助金等の減少額	△0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△80
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	△56
V 資金期首残高 (E)	2,027
VI 資金期末残高 (F = E + D)	1,970

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	4,715
損益計算書上の費用	7,604
(控除) 自己収入等	△2,890
(その他の公立大学法人業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	737
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	—
VI 引当外賞与増加見積額	△10
VII 引当外退職給付増加見積額	△59
VIII 機会費用	40
IX 行政サービス実施コスト	5,422

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

IV 財務情報

1 財務諸表に掲載された事項の概要

(1) 貸借対照表関係

- ア 資産の総額 23,042 百万円（前年度より 437 百万円減）
- ・固定資産 20,673 百万円（436 百万円減）
[主な内容] 県から出資を受けた土地や建物のほか、構築物、工具器具備品等
令和3年度は、空調換気設備や消防設備の改修等により増加した一方、減価償却費等の増が上回り全体は減少
 - ・流動資産 2,368 百万円（1 百万円減）
[主な内容] 現金及び預金 1,970 百万円（56 百万円減）
未収入金（県施設整備費補助金等）376 百万円（57 百万円増）
- イ 負債の総額 4,141 百万円（前年度より 346 百万円減）
- ・固定負債 2,184 百万円（202 百万円減）
[主な内容] 資産見返負債 2,117 百万円（141 百万円減）
（自己財源等で取得した資産の簿価に相当）
長期リース債務 66 百万円（61 百万円減）
（学務情報システムの長期リース等）
 - ・流動負債 1,958 百万円（144 百万円減）
[主な内容] 未払金（給与、施設整備工事代金等）771 百万円（125 百万円減）
寄附金債務 585 百万円（24 百万円減）
運営費交付金債務 209 百万円（6 百万円増）
- ウ 純資産の総額 18,900 百万円（前年度より 91 百万円減）
- ・資本金は、県からの出資金 22,361 百万円（前年度同額）
 - ・資本剰余金は、損益外減価償却累計額等 △3,915 百万円（190 百万円減）
（出資財産や施設費補助金等で取得した財産に係る取得費と減価償却費の累計）
 - ・利益剰余金 454 百万円（99 百万円増）
[主な内容] 過去の剰余金等による目的積立金（208 百万円）
当期発生した未処分利益（247 百万円）

(2) 損益計算書関係

- ア 経常費用合計 7,592 百万円（前年度より 171 百万円増）
- [主な内容] 教育経費 751 百万円、研究経費 608 百万円
教育研究支援経費 277 百万円、人件費 4,449 百万円
一般管理費 946 百万円
経常費用に占める人件費の割合は 58.6%
- [増加要因] 一般管理費 177 百万円の増や受託研究費 55 百万円の増 等
- イ 経常収益合計 7,802 百万円（前年度より 342 百万円増）
- [主な内容] 運営費交付金収益 4,628 百万円
学納金収益 1,952 百万円（授業料、入学料、検定料の合計）
経常収益に占めるこれらの割合は 84.3%
- [増加要因] 施設費収益 155 百万円の増や運営費交付金収益 94 百万円の増 等
- ウ 経常利益 210 百万円（前年度利益より 171 百万円増）
- エ 当期総利益 247 百万円（前年度総利益より 44 百万円増）

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	200百万円 (前年度より368百万円減)
	[主な内容]	原材料、商品又はサービスの購入による支出
		△1,748百万円
	人件費支出	△4,552百万円
	その他の業務支出	△927百万円
	運営費交付金収入	4,635百万円
	授業料収入	1,634百万円
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	△177百万円 (前年度より2百万円減)
	[主な内容]	有形固定資産の取得による支出
		△571百万円
		施設費による収入
		397百万円
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	△80百万円 (前年度より5百万円増)
	[主な内容]	リース債務の返済による支出
		△78百万円
エ	資金増加額	△56百万円 (前年度より364百万円減)
オ	期末資金残高	1,970百万円 (前年度より56百万円減)

(4) 行政サービス実施コスト計算書関係

ア	業務費用	4,715百万円 (前年度より86百万円増)
イ	損益外減価償却相当額	737百万円 (前年度より27百万円増)
ウ	引当外賞与増加見積額	△10百万円 (前年度より4百万円減)
エ	引当外退職給付増加見積額	△59百万円 (前年度より29百万円減)
オ	機会費用	40百万円 (前年度より21百万円増)
カ	行政サービス実施コスト	5,422百万円 (前年度より101百万円増)

(表) 主要財務データの経年表

区 分	(単位：百万円)					
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年 増減
資産合計	24,140	24,026	23,529	23,478	23,042	△ 437
負債合計	3,882	3,974	4,112	4,487	4,141	△ 348
純資産合計	20,258	20,052	19,417	18,991	18,900	△ 91
経常費用	7,188	7,347	7,383	7,421	7,592	171
経常収益	7,282	7,379	7,358	7,460	7,802	342
当期純利益	144	290	121	203	247	44
業務活動によるキャッシュ・フロー	293	571	45	588	200	△ 368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215	△ 247	△ 38	△ 175	△ 177	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116	△ 108	△ 91	△ 85	△ 80	5
資金増減残高	1,684	1,802	1,719	2,027	1,970	△ 56
行政サービス実施コスト	5,004	5,325	5,841	5,321	5,422	101
(内訳)						
業務費用	4,559	4,727	4,699	4,528	4,715	86
うち損益計算上の費用	7,194	7,361	7,392	7,430	7,604	175
うち自己収入等	△ 2,635	△ 2,633	△ 2,693	△ 2,801	△ 2,890	△ 88
損益外減価償却相当額	647	669	698	709	737	27
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	3	18	9	△ 7	△ 10	△ 4
引当外退職給付増加見積額	△ 217	△ 93	△ 70	△ 30	△ 59	△ 29
機会費用	12	3	6	19	40	21

*金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

(5) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略する。

(6) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 247 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、一部を除き目的積立金として申請している。

また、令和3年度は静岡県知事の承認を受けた過去からの目的積立金のうち、148 百万円を教育・研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	7,509	7,544	7,927	7,948	7,581	7,667	8,070	8,081	8,135	8,182
運営費交付金	4,554	4,554	4,656	4,656	4,462	4,462	4,704	4,704	4,665	4,668
施設整備費補助金	300	300	323	323	283	279	280	280	459	459
自己収入	1,962	1,967	1,980	2,000	1,996	2,001	2,058	2,074	2,077	2,090
寄附金等収入及び寄付金控除	556	603	787	790	654	742	634	631	785	818
長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩収入	137	126	180	179	186	183	193	193	149	148
支出	7,509	7,362	7,927	7,603	7,581	7,473	8,070	7,695	8,135	7,897
教育研究経費	4,925	4,704	5,078	4,909	5,016	4,916	5,265	5,002	5,163	4,976
一般経費	1,728	1,736	1,738	1,759	1,629	1,591	1,691	1,635	1,728	1,626
施設整備費	300	300	323	323	283	279	280	280	459	459
支払利息等経費及び税金等調整	556	622	787	613	654	687	634	778	785	836
長期借入金償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入－支出	0	182	0	344	0	193	0	386	0	285

※金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

V 事業に関する説明

1 財源の内訳

本法人の経常収益は 7,802 百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益 4,628 百万円 (59.3% (対経常収益比。以下同じ。))、学納金収益 1,952 百万円 (25.0%)、受託研究・受託事業・補助金等収益 623 百万円 (8.0%)、寄附金収益 142 百万円 (1.8%)、その他 456 百万円 (5.9%) となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本法人の事業に要した経常費用は7,592百万円で、その内訳としては、教育経費751百万円(9.9%(対経常費用比。以下同じ。))、研究経費608百万円(8.0%)、教育研究支援経費277百万円(3.6%)、受託研究・受託事業等559百万円(7.4%)、人件費4,449百万円(58.6%)、一般管理費等948百万円(12.5%)となっている。

各事業の実績については、以下のとおりである。

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する取組

ア 教育

○ 全学的に取り組む教養教育の充実

全学共通科目「しずおか学」科目群で、「新聞で静岡をもっと知ろう」「企業経営者に学ぶ静岡のビジネス最前線」の2科目を新たに開講し、リアルタイムの静岡について広く学ぶ機会を設定した。

時代のニーズに合う幅広い教養と基礎学力を養成するため、「SDGs 概論」を設置した。

○ 専門基礎教育・専門教育の充実

薬学部において、文部科学省「ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」に選定され、仮想現実(VR)技術とシミュレータを組み合わせた臨場感に富む学習環境のDX(デジタルトランスフォーメーション)を開始した。

薬学部薬科学科において、臨地実習に関わる科目の新設等、臨床検査技師養成課程の変更を行い、新たな審査基準で科目承認校として認められた。

経営情報学部において、遠隔地の観光事業者をゲストスピーカーとして招いて講義を実施するなど、オンラインの利点を生かした授業を展開した。

薬食生命科学総合学府食品栄養科学専攻及び環境科学専攻において、栄養教諭及び理科教諭専修免許状取得に向けたカリキュラムの配置、講義などの準備を開始した。

○ 各種国家試験への対応

各学部等において、個々の学生に応じたきめ細かな国家資格試験対策の充実・強化を行った。

令和4年3月卒業者の国家資格試験合格率

区分	薬剤師	管理栄養士	看護師	保健師	助産師 (大学院)	歯科衛生士(短大部)	介護福祉士(短大部)
数値目標	90%	100%	100%	全国平均以上	100%	100%	全国平均以上
3 本学	95.0%	100.0%	97.5%	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%
全国平均	85.2%	92.9%	96.5%	93.0%	99.7%	95.6%	72.3%
2 本学	93.7%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%
全国平均	85.6%	91.3%	95.4%	97.4%	99.7%	93.3%	77.8%

薬学部では、第107回薬剤師国家試験の結果、新卒者の合格率が95%(合格者76人)であり、目標としている90%を大きく上回る合格率を達成した。薬剤師を養成する国公立大学17校中、合格率4位であった。なお、新卒合格者76人は国公立大学で最多の合格者であった。

食品栄養科学部では、6年連続で管理栄養士国家試験合格率100%(全国1位)を達成し、管理栄養士養成大学の中でも最高水準であった(全国平均92.9%)。国公立大学・管理栄養士養成施設24校中、新卒者合格率が6年連続100%の大学は、本学を含め3校のみであった。

歯科衛生学科における歯科衛生士国家試験で6年連続、社会福祉学科介護福祉専攻において介護福祉士国家試験で3年連続合格率100%を達成した。

○ 英語教育の推進とインターネット遠隔教育の拡充

ビクトリア大学(カナダ)のオンラインプログラムへ参加する学生に対して、参加前と参加後に TOEIC Speaking Test を実施した。

全学共通科目を含む英語 5 科目において、海外の学生とオンラインによる日本語と英語を使用した COIL 授業(参加者 50 人)を展開した。

8・9 月及び 2・3 月にビクトリア大学及びカリフォルニア大学デービス校(米国)によるオンライン語学研修プログラムを実施した。

看護学部において、学生がオレゴン健康科学大学(米国)のオンラインライブ授業を受講し、英語によるプレゼンテーション、ディスカッションを実施した。

英語による課題解決型授業(PBL)の内容、効果、課題について、担当教員を中心に検討を行った。

実践的な英語教育を進めた結果、令和 3 年度の TOEIC L&R IP テストの目標スコアを達成した学生の割合は、中期計画の数値目標を大きく上回った。

○ 志願者の確保を図るための取組推進

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面によるオープンキャンパスは中止し、代替として大学ホームページ上で「バーチャルオープンキャンパス 2021」を開催した。

短期大学部では、オンラインオープンキャンパスを実施し、選抜内容の説明や各学科の紹介、本学教員による模擬講義の動画を公開した。より多くの受験生が視聴できるよう、視聴期間を選抜実施時期の 11 月末まで延長した。

各研究科等において、大学院志願者の増加を目指し、動画配信による大学院説明会や留学生を含めた志願者の拡大を目指した大学院ホームページの英語版の作成、内部学部生や社会人を対象とした大学院説明会などの各種取組を推進した。

令和 3 年度は経営情報イノベーション研究科 1 人、看護学研究科 1 人の計 2 人が長期履修制度を利用した。経営情報イノベーション研究科では、志願者が長期履修制度への理解を深められるよう、ホームページ上に長期履修制度に関する詳細な説明を掲載した。

○ 入試体制の整備・改革

各学部において、令和 6 年度に実施する、新学習指導要領に対応した大学入学者選抜の個別学力検査及び大学入学共通テストにおいて課す教科・科目・配点等に関し、令和 4 年度の公表に向けて検討を進めた。

短期大学部では、高大接続改革の目的に沿った対応として、総合型・学校推薦型・一般選抜における募集人員の変更を行った。また、一般選抜において、社会福祉学科社会福祉専攻では志願者提出書類の変更を、歯科衛生学科では令和 5 年度入試における試験方法の変更を行った。

○ 環境やユニバーサルデザインに配慮した教育環境の推進

施設・設備の改修・更新に当たり、環境やユニバーサルデザインに十分配慮して教育環境の推進を図った。令和 3 年度は、学生ホールの照明の LED 化や多目的トイレにオストメイトを設置するとともに、車いす利用者の動線確保のため照明の人感センサー設置等を行った。

○ 遠隔授業やウェブ会議の円滑な実施のための環境整備

新型コロナウイルス感染拡大防止のための遠隔授業やウェブ会議等に対応できるよう、オンラインサービス (Zoom) のライセンスを一括購入して各部局等に提供した。

遠隔授業等で使用する機材の貸出しを行うとともに、遠隔授業と対面授業を同時に行うことができるハイブリッド型教室を整備した。

○ 学生支援の充実

学生にアンケートを実施し、生理に関する負担軽減対策として、草薺・小鹿向キャンパスの女子トイレの個室に、スマートフォンを用いて生理用品を無料で提供するシステムである「オイテル」を設置した。国公立大学としては初の導入となり、全国的にも注目された。

内閣いよ子基金による薬学系大学院生への給付型奨学金制度により、生活及び学習環境の支援を行い、令和3年度は新規奨学生として3人を採択した。また、e-learningシステムによるオンライン自己学習を令和2年度に引き続き実施した。

令和2年度に募集した修学支援緊急奨学金を活用し、ボランティアセンター活動への支援を引き続き行った。学生ボランティアセンターが取り組む、コロナ禍で困窮している学生に対して継続的に生活支援物資を提供する「たべものカフェ」への活動支援を行った。

○ 新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施・学生への健康支援

学生及び教職員の新型コロナウイルスへの感染を防止し、大学運営の通常化を図るため、学内の医師や看護師、薬剤師など全学教職員の協力を得て、8月末から10月初旬にかけて、新型コロナウイルスワクチンの2回の職域接種を1,600人余の学生、教職員に対して実施した。

学生の心身の健康保持・増進につながる情報発信のため、「健康だより」(計21号)、「相談室だより」(計5号)を発行し、メール・SNSでの配信、プラズマディスプレイ等での掲示、ホームページ、構内放送などで注意喚起を行った。

短期学部では、学生室と協力し「小鹿便り」を発行し、健康に関することや感染予防や新型コロナウイルス感染症に関する情報を発信した。

○ 留学生支援の推進

留学生ガイダンス、カンパセーションパートナー制度、留学生交流会の実施のほか、学生ホール2階の国際交流談話室を改装し、IFC(国際学友会)の学生が週に2回程度常駐し、学生同士が交流できる体制の整備や、イスラム教を信仰する学生のための礼拝場所の設置等、留学生の学生生活を支援した。

○ 就職支援の充実

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインを活用しながらキャリアアドバイザーによる個別相談や就職ガイダンス、学内企業説明会、各種イベント等、きめ細かな就職支援を実施した。また、就職情報の収集についても組織的に取り組み、教職員が一体となって学生のキャリア支援を行った。

イ 研究

○ 国際的に評価される高い学術性を備えた研究活動の推進

薬学部及び薬学研究院では、生活習慣病・がん・感染症など重要性の高い疾病の病因・治療・予防に関する研究を推進し、研究成果を国内外に発信した。研究成果が権威ある国際的な学術誌(Nature Medicine, Nature, Nature Genetics, Journal of Allergy and Clinical Immunology, Journal of the American Chemical Society等)に掲載された。

○ ツーリズム研究センターにおける活動の展開

ツーリズム研究センターでは、静岡大学、静岡文化芸術大学と賀茂地域1市5町の相互連携に関する包括連携協定に基づき、賀茂地域広域連携会議や賀茂キャンパス広域連携会議において、各地域の課題やその解決に向けた取組に関し定期的に意見交換したほか、賀茂地域社会人講座を毎月実施し、内容が地域の新聞・テレビで取り上げられるなど、積極的な活動を展開した。

令和3年度は、新たに静岡県教育委員会と連携して中学生を対象とした「未来を切り拓らくDream授業・賀茂版」を開催し、事後アンケートでも高い満足度となった。そのほか、下田高校での「高校生のための観光講座」の開催や、同校生徒と下田市、観光協会等との意見交換会の実施、本学と静岡大学、静岡文化芸術大学が共同で、賀茂地域観光の魅力を若年層向けに伝える「賀茂の若旅」を企画、オンラインツアーとして発信した。

賀茂地域以外においても、静岡県と共同でJR東静岡駅南口の県有地の再開発計画の検討を開始し、実証実験やアンケート活動を実施したほか、熱海市における土石流被害へ

の支援活動として、熱海商工会議所、観光協会と連携し、観光客の減少により売り上げ不振を余儀なくされた土産品製造・小売事業主を支援するため、学生有志が「あたまやげおつかいし隊」を結成し、県民向けに土産品を通信販売する事業を実施し、収益金を熱海市へ寄付した。さらに、県内市町等から要請のあった地域課題解決や観光を通じた地域振興策について、学生を交えて共同研究や検討に取り組み、県内の様々な地域を対象とした活動を推進した。

○ 地域資源の活用、地域課題に向けた学際的研究、調査研究の推進

食品栄養科学部では、「茶学」教育において、オンラインにより自宅内に茶器などを準備した上で淹れ方などを学ぶ実践的教育を行った。また、静岡茶の世界を考える懇話会をハイブリッド形式により4回開催した。

グローバル地域センターでは、「アジア・太平洋（政治・経済・社会）」部門において、「アジアの福祉現場における『中間的領域／組織』の探求」に関する公開セミナー、「世界からみた静岡県の人口と社会」に関する公開セミナーをオンラインで開催した。また、令和元年度から3年間にわたり実施した「グローバルサプライチェーン研究」に関する研究報告会を開催し、研究報告書を発行した（会場・オンライン併用開催、参加者134人）。また、本学と寧波大学（中国）との合同授業を行い、学術交流を進めた。

「危機管理」部門では、静岡県の新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍での訓練について提言を行った。

「地震予知」部門では、地震予知に関する調査・研究に取り組むとともに、国際シンポジウム「防災×環境×SDGs」を開催し、研究成果について情報発信した。

○ 健康食イノベーション推進事業の推進

ふじのくに発イノベーション推進機構を中核として、静岡県や地域産業との連携を深め、学際的な研究事業に取り組む健康食イノベーション推進事業を推進した。機能性開発プラットフォームの強化、データヘルス・リビングラボの構築や専門人材の育成を実施した。

○ 機関リポジトリの整備

本学の知的財産の啓発と有効利用につなげるため、科学研究費助成事業データベース（KAREN）で公開されている研究成果報告書のうち、本学教員に関連するメタデータを本学の機関リポジトリに登録し、運用を開始した。

○ 外部資金の獲得

同や地方自治体等の公募情報の収集、学内への公募情報の迅速な配信、公募説明会の開催など応募の促進に向けた取組を進めた結果、外部資金を394件、総額で10億9,922万9千円獲得し、第1期及び第2期の計画期間の年度平均（353件、8億8,543万3千円）を上回った。

科学研究費補助金については、若手研究者の採択率が71.0%であり、全国平均の40.2%を大きく上回った。

ウ 地域貢献

○ 地域貢献活動の推進

地（知）の拠点として構築した地域志向研究について、協定締結市町等との連携を強化し、令和2年度を上回る件数の研究に取り組むなど全学的な地域貢献活動を展開し、関係機関との協力関係を充実させた。

（地域志向研究採択件数：24件、しずおか中部連携中枢都市圏による採択件数：2件、藤枝市による採択件数：1件）

薬学部及び薬学研究院において、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、自治体と連携した健康相談会を実施することにより地域の健康福祉に貢献した。また、モバイルファーマシーの広報動画を薬学部ホームページ上で公開して、活動を広く社会に発信した。

○ 学内外における SDGs の取組推進

県大 SDGs イニシアティブ推進委員会が主体となり、SDGs の達成に向け、地域社会との連携活動や学内外への情報発信を進めた。

学外においては、高校が行う SDGs に関する学際的・領域横断的な分野における大学等専門機関と連携した教育活動や文部科学省指定事業（WWL（world wide learning））の高校生国際会議への本学教員や学生を派遣した。また、国際シンポジウム「環境×防災×SDGs」をグローバル地域センターと共催し、県内外から 196 人の視聴者が参加した。このうち、10 代と 20 代の参加者が約半数を占め、アンケート結果からも高い満足度となった。

学内においては、SDGs に係るテーマについて専門分野の異なる教職員等が意見交換を道じて問題を共有し学際的な検討を行う「SDGs サロン」を 8 回開催した。また、FD 活動の一環として、「SDGs の本質と大学での SDGs 教育」をテーマとして講演を行った。

本学の学生へ SDGs に関する認知度アンケートを実施し、1,000 人を超える回答を得て、結果を本学公式ウェブサイトにて公開するとともに、SDGs に関係する本学の学生クラブ・サークル等の活動について、同サイトで発信した。

各部局においては、令和 3 年 3 月に策定した各部局の SDGs 取組方針を踏まえ、年度計画の各部局の「教育課程と教育方法」等を策定した。

○ 高大連携事業の充実等

ふじのくに地域・大学コンソーシアムの事業である「ゼミ生等地域貢献推進活動」に 2 課題が採択された。また、同コンソーシアムが行う「高大連携出張講座事業」に参画し、教員 4 人が高校で授業を行った。

高大連携出張講座を実施し、令和 3 年度は 48 校に教員を派遣した。また、遠隔による出張講座を実施するため実施要項を見直し、オンラインによる出張授業を実施した。

○ 生涯教育、リカレント教育等県民の学習機会の提供の充実

本学主催の公開講座をオンライン講座により開催したほか、富士市との連携事業である富士市民大学前期ミニカレッジ（対面又はオンライン）、静岡市内 5 大学との連携事業である市民大学リレー講座（ハイブリッド）を実施した。実施に当たり、本学ウェブサイトへの掲載、ポスター掲示、リーフレットの配布、静岡県や県内市町等の広報紙への掲載等を通じて、広く県民に周知し、延べ 4,705 人の参加があった。（オンデマンド分はユニークユーザー数）

地域経営研究センターにおいて、地域のニーズや社会状況を反映した内容の社会人学習講座を開講した。経営情報イノベーション研究科教員を主体とする講座に加え、静岡県や他学部などの連携講座を展開し、令和 2 年度の 25 講座を上回る 27 講座を開講した。また、地域課題の解決を目的に、「静岡県立大学ビジネスセミナー」を開催した。

短期大学部では、卒業生に対する資格取得のための社会福祉士国家試験受験対策講座をオンライン講座により開催した。また、リカレント教育講座については、動画を作成して期間限定で配信した。さらに、ホスピタル・プレイ・スペシャリスト（以下 HPS）養成講座、HPS 養成週末講座について、令和 3 年度は合わせて 19 人の受講を決定した。

○ 大学付属施設等の地域への公開

附属図書館では、夏期休業中、高校生等に図書館を開放する「オープンライブラリー」を開始した。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4 日間の実施にとどまったが、県内外から 38 人の高校生が来館した。

粟草園では、粟草園の紹介と園内の植物についての解説動画（粟草講座）を作成し、オンデマンド配信し、粟草についての正しい知識を広く社会に発信した。また、粟草園の親子見学ツアーを開催した。

○ コミュニティフェローの認定

地域の活性化や地域課題の解決に貢献できる人材を育成するため、「しずおか学」等を通じて地域に関する知識を習得した上で、地域における活動への積極的な参加を通じて地域活動の技能を身に付けた学生を「静岡県立大学コミュニティフェロー」として認定。令和3年度は73人を認定するとともに、顕著な実績をあげたコミュニティフェローの中から8人に特別表彰を行った。

エ. グローバル化

○ コロナ禍における海外留学に対する関心の維持

新型コロナウイルス感染拡大の影響により対面の開催が困難な事業（海外留学セミナー、海外留学カウンセリング、交換留学フェア、ビクトリア大学（カナダ）短期語学研修など）についてオンラインで代替実施した。本学へ交換留学を予定している海外協定校の学生が現地から参加したり、実習等で渡航参加が難しかった看護学部の学生が語学研修に参加するなど、オンラインの利点を生かした取組を進めることができた。

○ 国際学生寮（宿学寮）の整備

キャンパス環境のグローバル化促進の一環として、教職員住宅を改修して日本人学生と外国人留学生在が混住する国際学生寮（国際シェアハウス）を本学で初めて整備した。令和4年4月の開寮に向けて、学生主体の運営体制や多くの学生に入居の機会を与えるための在寮期間の設定等を定めた関係規程を整備するとともに、入寮者の募集・選考等を実施した。

本学生寮は、学生が共同生活をする単なる寮にとどまらず、留学生と本学学生の双方がお互いの同文化や言語等を主体的に学ぶことができる場の提供を目指し、寮生の生活を支援し寮内外の交流促進に携わり寮生のまとめ役となる「レジデント・アシスタント（RA）」1人を配置し、寮生が自主的に活動し、主体的に運営する体制を整備した。

国籍、年齢、立場を超えた交流から多様な価値観を学ぶことが期待できる場の提供を目的に、地域住民との共生に配慮したコミュニティーガーデンを設置した。

寮の愛称を広く学内から公募した結果、多くの学生・教職員から応募があり、本学生寮に対する関心の高さを示すとともに、次年度以降の活動に向けた機運醸成を図ることができた。

(2) 法人の経営に関する取組

○ 事務局組織の改編

理事長と学長の一体化を契機に、より戦略的かつ機動的な大学運営を図るため、事務局組織改編の検討を進め、令和4年度から法人事務局と大学事務局を事務局として統合し、法人全体に係る事務を一元管理する経営戦略部を新設した。

○ ファクトブックの充実

SDGsの観点から光熱水量などの項目を追加するとともに、本学の特徴をより分かりやすい形で紹介するため、グラフ版を新たに作成した。

○ 職務経歴者試験の実施

事務局の即戦力となる人材を確保するため、令和4年度の法人固有事務職員の採用に当たり、職務経歴者試験を初めて実施し、3人を採用した。

○ 事務局職員人材育成方針及び研修体系の策定

法人の健全な経営を担うマネジメント力のある人材を確保し、育成していくため、人材育成方針を策定した。

○ トイレ設備の改修工事

衛生環境の改善を図るため、学生の利用頻度が高く、老朽化の進んだトイレ設備の改修（和式便器の洋式化・湿式から乾式への床の改修等）を行った。

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する取組

○ 外部評価等の大学運営への反映

令和2事業年度の評価について、教育研究審議会や中期・年度計画推進委員会で説明を行い、問題意識を共有しながら、令和3事業年度の事務改善や令和4事業年度の年度計画に反映させた。

大学質保証委員会を開催し、大学基準協会の大学基準及び「改善報告書検討結果」への各部局の対応状況を確認した。また、大学内部質保証規程を改正し、新たに「3つのポリシー（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者受入れの方針）策定のための全学的な方針」並びに「内部質保証に関する全学的な手続」を規定した。

○ 広報の充実等

SDGsの取組を含めた地域貢献活動について、本学の公式ウェブサイトだけでなく、広報誌にも特集を組んで紹介するなど、積極的な情報発信を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度に引き続き対面実施を取りやめた「夏休み県大ツアー」について、各学部の特色を生かした実験や豆知識などを紹介する動画配信により実施した。

進学情報ウェブサイト(マナビジョン)について、学部ごとに配信地域や志望度などを見直し、よりターゲットを絞ったメッセージを配信し、効果的な情報発信を推進した。また、新たな進学情報ウェブサイト(ゆめナビ)により、本学教員の授業概要を紹介するとともに、授業の動画を公開するなど、受験生への情報発信を積極的に実施した。

(4) その他業務運営に関する取組

○ 女性活躍推進法等に基づく一般事業主行動計画の策定

令和3年度から令和7年度までの5年間における、女性活躍推進法及び次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した。

○ 機密文書の処理方法の改善などのリサイクルの推進

環境負荷の軽減を図るため、機密文書の廃棄についてシュレッダーによる廃棄を減らし、再利用可能な溶剤処理を推進した。

VI その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(静岡県公立大学法人 静岡県立大学ホームページ参照)

(1) 予算

年度計画参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/year-plan/>

決算報告書参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/financial-information/>

(2) 収支計画

年度計画参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/year-plan/>

財務諸表(損益計算書)参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/financial-information/>

(3) 資金計画

年度計画参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/year-plan/>

財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/financial-information/>

2 短期借入れの概要

	年度計画	実績
(1) 限度額	13 億円	
(2) 想定される理由	運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
令和元年度	33	—	33	—	—	33	—
令和2年度	169	—	—	—	—	—	169
令和3年度	—	4,635	4,595	1	—	4,596	39
合計	202	4,635	4,628	1	—	4,629	209

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,230	期間進行基準を採用した事業等
	資産見返運営費交付金	0	費用進行基準又は業務達成基準を採用した事業以外の全ての事業
	資本剰余金	0	運営費交付金債務の振替額の積算根拠
	小計	4,230	期間の進行状況に伴う運営費交付金債務を振替
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	302	費用進行基準を採用した事業等
	資産見返運営費交付金	0	退職手当
	資本剰余金	0	修学支援（授業料等減免）
	小計	302	運営費交付金債務の振替額の積算根拠 退職給付金交付及び授業料等減免に伴う運営費交付金債務を振替
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	96	業務達成基準を採用した事業等
	資産見返運営費交付金	1	グローバル地域センター運営事業
	資本剰余金	0	運営費交付金債務の振替額の積算根拠
	小計	97	グローバル地域センターの運営に伴う運営費交付金債務を振替
合計	4,629		

財務諸表の科目

1 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：償却資産の減価償却費を積み上げたもの。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：設立団体からの出資相当額。

資本剰余金：設立団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館や情報システム等、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織等の運営に要する経費。

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち当期の収益として認識した相当額。

臨時損失・臨時利益：固定資産の売却（除却）に伴う損益。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

監査報告書

令和4年6月28日

静岡県公立大学法人

理事長 尾池 和夫 様

静岡県公立大学法人

監事 河村正史



監事 小長井 敬



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。

その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私ども監事は、役員会に出席して、法人として重要な意思決定並びに役員等の職務の執行状況を聴取するとともに重要な書類等を閲覧又は調査し、また、必要に応じて関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関し、監査の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）は除く。）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合していると認める。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 法人の業務が、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められない。
- (8) 役員等の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用の状況を確認した結果、特に指摘すべき事項は認められない。
- (9) 役員等の業務執行に関しては、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められない。



以上

独立監査人の監査報告書

令和4年6月21日

静岡県公立大学法人

理事長 尾池和夫 殿

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 御右近隆也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 嶋田聖
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、静岡県公立大学法人の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、静岡県公立大学法人の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、公立大学法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び隠蔽並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び隠蔽並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における公立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程で、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知照との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における公立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、静岡県公立大学法人の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第15期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、静岡県公立大学法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における公立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係：

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。